

### (13) 豚

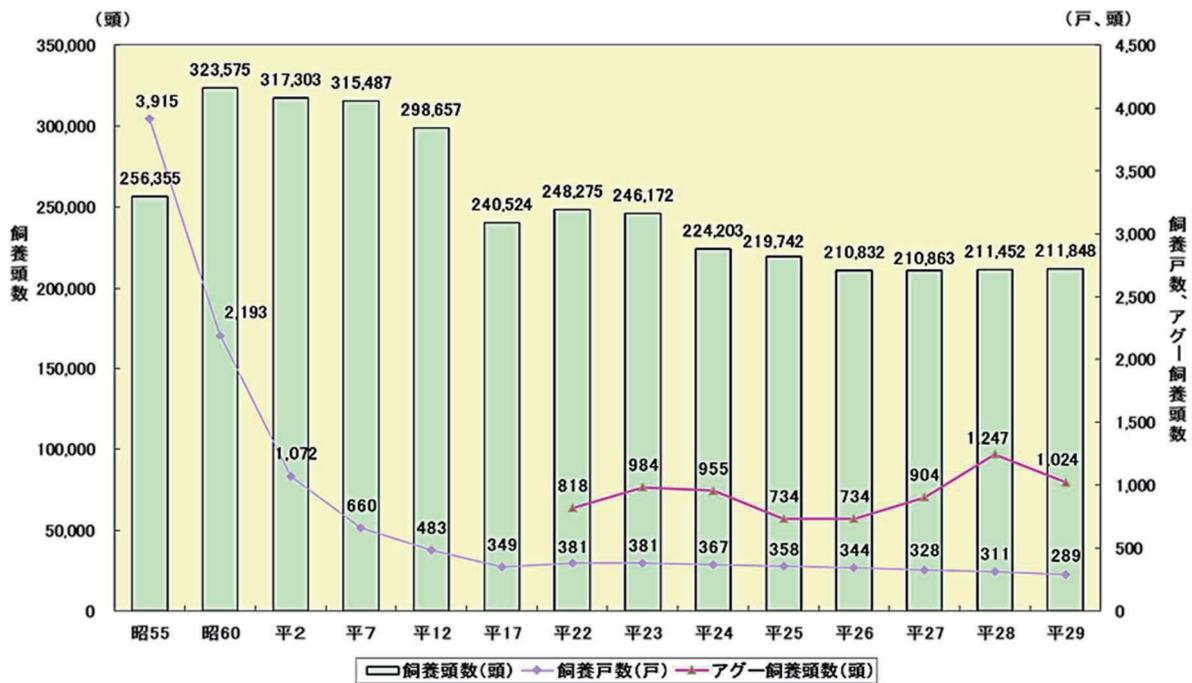
本県の養豚は、飼養戸数、飼養頭数ともに、近年はほぼ横ばいで推移しており、平成29年は、飼養戸数289戸、飼養頭数211,848頭となっており、肉豚出荷頭数330,221頭と増加傾向となっている。

今後も飼料価格の高騰や食に対する消費者意識の高まりなどに対応するため、生産性が高く、安全で高品質な県産豚肉の生産を図っていく必要がある。

県では、生産性の高い「おきなわブランド豚」を供給していくため、発育能力と繁殖性に優れた系統豚「オキナワアイランド」、繁殖性に優れた大ヨークシャー種、産肉性に優れたデュロック種の改良増殖を推進している。

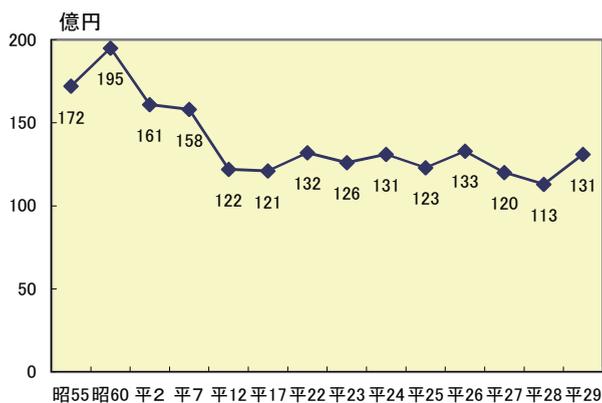
また、沖縄固有の「沖縄アグー豚」を種雄豚として生産された「アグーブランド豚」は、出荷頭数が約3万5千頭（肉豚全体の11.5%）となり、供給体制が強化されている。

#### 養豚生産の推移



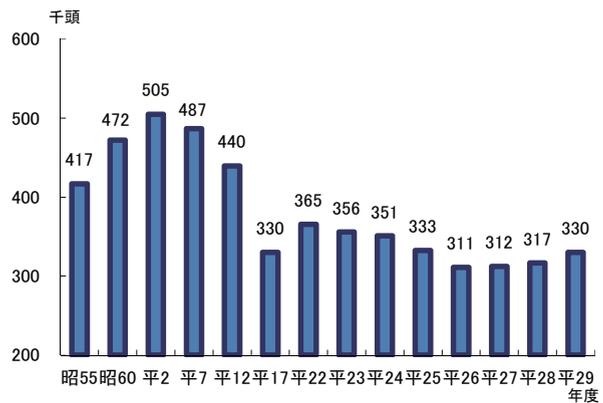
資料：沖縄県畜産課「12月末家畜・家さん等の飼養状況調査」

#### 豚産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

#### 豚と畜頭数の推移



資料：沖縄県衛生薬務課資料

(14) 採卵鶏・ブロイラー

県内の鶏卵については、平成29年次については前年と比較して、飼養羽数、戸数ともほぼ横ばいであるが、暑熱によりやや生産量が低下した。

ブロイラーについては、年間約8,500t出荷されており、主に県内で消費されているが近年は香港へも輸出している。

採卵鶏生産の推移

	単位	昭55	昭60	平2	平7	平12	平17	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29
鶏卵産出額	億円	56	54	44	37	37	51	52	55	53	53	50	55	49	45
飼養戸数	戸	542	464	399	603	520	536	519	501	441	445	421	391	352	317
飼養羽数	千羽	1,367	1,512	1,514	1,316	1,614	1,474	1,446	1,487	1,540	1,594	1,553	1,439	1,459	1,577
鶏卵生産量	t	17,857	19,070	20,651	18,687	21,319	24,960	23,539	24,094	24,275	22,036	18,932	19,850	19,640	18,461

資料：農林水産省「生産農業所得統計」、「畜産物流通統計調査」、沖縄県畜産課「12月末家畜・家きん等の飼養状況調査」

ブロイラー生産の推移

	単位	昭55	昭60	平2	平7	平12	平17	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29
産出額	億円	12	18	15	15	13	12	11	12	12	12	13	15	15	14
飼養戸数	戸	44	49	30	22	22	28	21	22	27	26	28	26	24	23
飼養羽数	千羽	308	670	990	850	835	741	850	777	647	697	634	596	583	617
出荷重量	t	5,140	7,621	9,324	8,565	7,680	7,558	7,513	7,838	7,529	7,568	8,220	8,677	8,528	8,487

資料：S55～H26年農林水産省「生産農業所得統計」、「畜産物流通統計調査」、H27年～食肉衛生検査所事業概要から産出、沖縄県畜産課「12月末家畜・家きん等の飼養状況調査」

(15) 山羊

県では、山羊の肉量増産を目指し、生産農家の収入安定を図るため平成30年度から沖縄振興特別推進交付金を活用して「おきなわ山羊改良基盤整備事業」を展開している。当事業で肉用山羊を改良し大型化させ、1頭あたりの肉量を増やす改良を推進している。

また、優良種山羊の導入支援により改良体制作りをサポートし、おきなわ山羊品評会を開催し生産者へ改良の普及・啓発を図るほか、生産者向けに山羊生産技術講習会を開催して生産技術の向上に向け取り組んでいる。

山羊生産の推移

	単位	昭55	昭60	平2	平7	平12	平17	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29
飼養頭数	頭	28,898	24,894	18,534	14,402	14,419	10,972	9,871	8,656	8,380	7,773	8,491	9,117	9,747	10,616
飼養戸数	戸	7,063	5,467	3,564	2,373	2,067	1,566	1,660	1,420	1,362	1,225	1,268	1,351	1,393	1,408
1戸当たり飼養頭数	頭	4	5	5	6	7	7	6	6	6	6	7	7	7	8

資料：沖縄県畜産課「12月末家畜・家きん等の飼養状況調査」(乳用山羊を除く)



採卵鶏



ボア種

## 6 農林水産物の流通と食の安全

### (1) 農林水産物の流通販売加工対策

#### ① 流通対策の強化

本県は、東京や大阪などの大消費地から遠隔に位置するため、輸送上の不利性の軽減策は重要な課題となっている。

このため、本土並みの輸送条件となるよう抜本的な輸送コストの低減対策や生鮮品等の鮮度保持技術の開発等を推進している。

また、沖縄県中央卸売市場を開設し、消費者等へ新鮮で、豊富な青果物、花き等を安定的に提供することに努めている。

#### 沖縄県中央卸売市場の取扱実績

##### 青果部

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
野菜	51,511トン	53,565トン	51,239トン	51,794トン	49,071トン	46,264トン	47,261トン
	99.6億円	96.3億円	97.8億円	97.4億円	106.6億円	99.6億円	101.7億円
果実	11,732トン	11,201トン	10,677トン	11,048トン	11,042トン	10,035トン	10,298トン
	34.3億円	32.8億円	33.4億円	34.6億円	37.3億円	34.8億円	34.2億円
合計	63,243トン	64,766トン	61,916トン	62,842トン	60,113トン	56,300トン	57,559トン
	133.9億円	129.1億円	131.1億円	132.0億円	143.9億円	134.4億円	135.9億円

資料：沖縄県中央卸売市場「平成30年度版市場概要」

##### 花き部

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
切花	37.6百万本	35.7百万本	35.9百万本	35.9百万本	32.5百万本	31.4百万本	29.7百万本
	21.9億円	21.2億円	22.0億円	21.1億円	20.5億円	20.7億円	19.9億円
鉢物	223万鉢	211万鉢	206万鉢	204万鉢	190万鉢	170万鉢	170万鉢
	8.05億円	8.1億円	8.4億円	8.4億円	8.2億円	8.1億円	8.3億円
合計	29.9億円	29.3億円	30.4億円	29.5億円	28.7億円	28.8億円	28.2億円

資料：沖縄県中央卸売市場「平成30年度版市場概要」



中央卸売市場青果部セリ風景



中央卸売市場花き部セリ風景



冷蔵配送センター施設  
(平成27年度竣工)

#### ② 販売対策の強化

ゴーヤー、きく、マンゴー等おきなわブランド品目をはじめ、本県農林水産物の生産振興を図り、国内外の市場など多様な流通チャネルの開拓、市場・産地間の情報収集・発信機能の強化など、トップセールスを始めとした多様なマーケティングの推進に取り組んでいる。

### ■販促キャンペーンの実施

- 2月3日 にんじんの日
- 1月下旬 おきなわ花と食のフェスティバル
- 3月下旬～4月上旬 シーミー花キャンペーン
- 4月4日 まーさんシシの日
- 4月8日 島ヤサイの日
- 4月10日 とうがんの日
- 4月第3日曜日 モズクの日
- 5月8日 ゴーヤーの日
- 5月10日 黒糖の日
- 5月12日 アセローラの日
- 7月15日 マンゴーの日
- 8月1日 パインの日
- 8月9日 エッグの日
- 9月22日 シークワサーの日
- 11月上旬 沖縄ウディフェア
- 11月16日 いもの日
- 11月29日 うちな～いい肉の日
- 毎月第3金・土曜日 おきなわ食材の日



トロピカルフルーツトップセールス



海外観光客向けプロモーション



マンゴーの日セレモニー  
(JAファーマーズ菜々色畑)



1000人の花育  
(イオンモールライカム)



「おきなわ食材の店」ドライブマップ



県産農林水産物総合情報発信サイト  
「くわっちーおきなわ」



おきなわ島ふ〜どグランプリ

### ③ 加工対策の強化

県産農林水産物を活用した加工品の魅力・付加価値を高める6次産業化を推進するため、商品開発人材の育成支援を行うとともに、商品開発や販路開拓に対する助成、加工機器の整備や加工・販売施設の整備に対する助成、個別研修による商品開発への助言指導などの支援に取り組んでいる。



6次産業化サポートセンターの設置



6次産業化人材育成研修会の開催



新商品の開発及び販路開拓、加工機械や施設整備に必要な費用の一部補助

④ 地産地消の推進

消費者と生産者の距離を短縮し、「食」と「農」、「健康」の原点を見直す施策として、「沖縄県地産地消推進計画」に基づき、地産地消の推進活動を展開している。

■ 計画に基づく推進方策

- ・ 地産地消推進のための広報活動
- ・ 県産農林水産物の利用促進・販売促進
- ・ 食農教育の推進
- ・ 県産食材のメニュー開発・普及、伝統料理・郷土料理の伝承
- ・ ストック機能、一次加工強化を図る6次産業化の推進
- ・ 関連事業者のネットワーク強化



おきなわ花と食のフェスティバル



チャンプルースタディ料理講習会



生産者を招いての小学校農産物勉強会

(2) 食の安全及び消費者信頼の確保

① 安全・安心な生産・販売対策

消費者に安心して県産農林水産物を利用してもらうため食の安全・安心に向けた様々な取組を推進している。

- ア 食品表示法に基づく品質表示の適正化
- イ 特別栽培農産物の推進
- ウ エコファーマーの育成・支援
- エ 農薬の適正使用の推進
- オ GAP（農業生産工程管理）の実践

■ エコファーマー：主な認定要件

- ① 化学合成農薬を県慣行基準より3割以上減らすこと
- ② 化学肥料を県慣行基準より3割以上減らすこと
- ③ たい肥等による土づくり

【エコファーマーマーク】



■ 特別栽培農産物：節減対象農薬及び化学肥料の窒素分量を、慣行栽培で行われている使用回数(量)のそれぞれ5割以下で生産された農産物をいう。

【特別栽培認証マーク】



農薬危害防止講習会



## 7 試験研究の推進

本県の農林漁業者や県民等のニーズを踏まえた農林水産業の課題解決を図り、市場競争力や生産体制を強化するため、亜熱帯地域の特性等に適合した優良品種等の育成、省力・低コスト生産技術、高品質・安定生産技術等の開発・普及の推進に努めている。

### 沖縄県農林水産業関係試験研究機関

#### ① 農業研究センター



さとうきび・野菜・花き・果樹等の新品種の開発や生産性向上技術の開発

#### ③ 森林資源研究センター



森林の多面的機能の発揮を促すための森林整備・保全技術や県産材の加工、特用林産物の利用技術等の開発

#### ⑤ 海洋深層水研究所



海洋深層水を活用したクルマエビ種苗生産技術の高度化や海藻・魚介類の陸上養殖技術の開発、冷熱を利用した野菜等の安定生産技術の開発

#### ② 畜産研究センター



肉用牛、豚、飼料作物、山羊の生産性向上、畜産環境対策技術等の開発および種雄牛の造成

#### ④ 水産海洋技術センター



水産資源の持続的利用を図るための重要水産資源の調査や資源管理技術、海藻・魚介類の養殖技術等の開発および漁業者への技術の普及指導

## 8 植物防疫対策

### (1) 植物防疫対策

本県は、亜熱帯という気候特性から病害虫が周年発生するとともに、発生様相も複雑多様化しているため、病害虫発生予察情報の高度化・迅速化による適期防除の推進と、効果的な防除指導に努めている。

同時に、各種の防除技術を組み合わせ、経済的許容水準以下に病害虫の密度をコントロールする総合的病害虫管理体系の確立を推進している。

また、農薬使用に伴う危被害や環境汚染を防止するため、農薬の安全使用・管理の徹底及び農薬販売者等に対しては立入検査等を実施し、指導取締りの強化に努めている。

### (2) 特殊病害虫防除対策

#### ① イモゾウムシ等移動規制害虫防除

本県には、本土等に未発生 of イモゾウムシ、アリモドキゾウムシが発生しており、かんしょに多大な被害を与えるばかりでなく、その寄主となる農作物の県外出荷が植物防疫法により制限又は禁止されているため、本県農業の振興上大きな障害となっている。

イモゾウムシ及びアリモドキゾウムシについては、平成6年度から久米島において根絶防除実証事業を実施し、平成25年4月にアリモドキゾウムシを根絶、引き続きイモゾウムシの根絶防除に取り組んでいる。また、平成19年度から津堅島においてイモゾウムシ及びアリモドキゾウムシの根絶防除に取り組んでいる。



アリモドキゾウムシ



イモゾウムシ

#### ② ミカンコミバエ及びウリミバエの根絶と侵入防止対策

ミカンコミバエは昭和61年、ウリミバエは平成5年に県全域からの根絶を達成した。

根絶された両害虫は、東南アジア地域等の国々に広く発生しており、常に再侵入の危険性が高いことから、トラップ調査及び寄主植物調査による侵入警戒調査と、ミカンコミバエは誘殺剤、ウリミバエは不妊虫放飼による侵入防止防除を継続して実施し、再発生を防止している。



ウリミバエ



ミカンコミバエ

### 9 鳥獣害対策

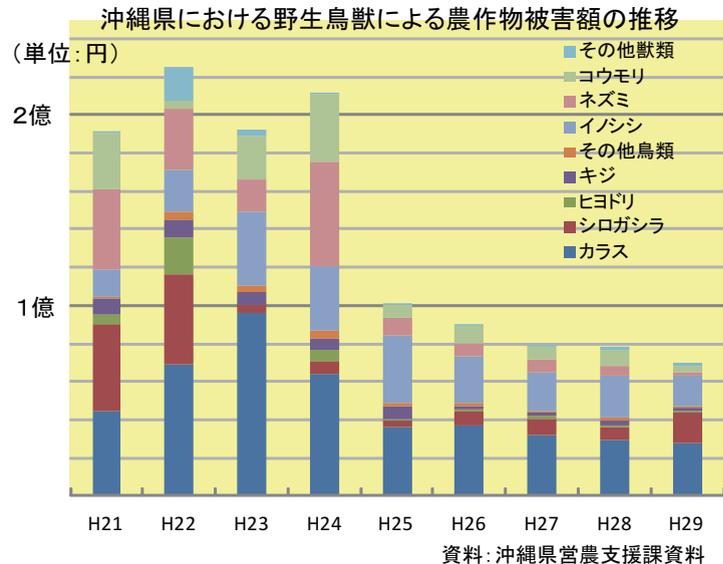
有害鳥獣による本県農業への被害額は近年減少傾向にあるものの、平成29年度は7,006万円となっており依然として被害は大きく、営農意欲の低下を招く要因にもなっている。鳥獣種別ではカラスによる被害が最も大きく全体の38.9%を占め、次にイノシシが23.1%となっている。地域別では本島北部が全体の63.9%を占め、本島南部地区が26.5%、八重山地区が6.6%となっている。作物別では果樹類(うちカンキツ類(33.3%)、パインアップル(19.7%))の被害が全体の56.9%を占めている。

鳥獣被害対策として、市町村協議会等が主体となり、有害鳥獣捕獲活動や被害状況及び生息状況の調査を実施し、効果的な被害防止対策の普及や、イノシシの侵入防止柵及び防鳥ネット施設の整備等を行っている。

タンカンの被害



イノシシ侵入防止柵



### 10 赤土等流出防止対策

本県は、亜熱帯という気候特性等から土壌(赤土等)が流出しやすく、土壌流出による農地の地力低下を引き起こしている。

また、赤土等による海域の汚染により、自然環境や水産業、観光産業に影響を及ぼすため、迅速な保全対策が求められている。

これまで農地における対策に取り組んでいるが、農家にとって新たな作業や経費が発生するなど負担が大きく、なかなか進んでいないのが現状である。

このため、農家が行う対策を支援する人材(農業環境コーディネーター)を育成するとともに農業環境コーディネーターの活動拠点となる地域協議会を支援し、カバークロープ(緑肥)やマルチング、グリーンベルト、心土破砕などの営農的にも有効な対策を推進している。



農家向けセミナー



カバークロープ(ヒマワリ)



マルチング(ゲットウチップ)



グリーンベルト(ベチパー)



心土破砕(ハーフソイラ)